

会員たより

〒630-8304 奈良市南肘塚町 111 植田蚊帳(株)内



数字で見る都道府県の姿

出典:総務省統計局

https://www.stat.go.jp/data/k-sugata/pdf/all_ken2024.pdf

都道府県別に地域の特徴を探して
上位 10 と下位 5 をランキングして
みました。
思いもしない県がランキングされ
ています。

全国平均値



商業年間商品販売額
(卸売業+小売業)

1事業所当たり 百万円

2020 年度 全国
511.3

1	東京	1,687.4
2	大阪	752.3
3	愛知	686.1
4	宮城	518.9
5	福岡	468.9
6	広島	438.1
7	神奈川	436.4
8	北海道	397.6
9	埼玉	397.7
10	千葉	373.7
43	長崎	197.3
44	和歌山	194.7
45	奈良	192.3
46	島根	190.4
47	高知	176.2

65 歳以上人口割合 対総人口 %		
2022 年度	全国	29.0
1	秋田	38.6
2	高知	36.1
3	山口	35.2
4	徳島	35.0
5	青森	34.8
6	山形	34.8
7	島根	34.7
8	岩手	34.6
9	和歌山	34.0
10	長崎	33.9
10	大分	33.9
43	滋賀	26.8
44	神奈川	25.8
45	愛知	25.6
46	沖縄	23.5
47	東京	22.8

外国人の人口 10 万当たり人口		
2020 年度	全国	1,904.5
1	東京	3,441.0
2	愛知	3,067.6
3	群馬	2,755.5
4	三重	2,526.2
5	岐阜	2,475.3
6	静岡	2,368.3
7	大阪	2,361.3
8	千葉	2,262.4
9	埼玉	2,198.0
10	神奈川	2,116.8
43	高知	610.2
44	宮崎	605.3
45	岩手	573.7
46	青森	436.9
47	秋田	380.5

大型小売店数 人口 10 万人当たり		
2021 年度	全国	14.67
1	山梨	17.52
2	香川	17.20
3	長野	16.92
4	沖縄	16.62
5	秋田	16.51
6	宮城	16.38
7	岩手	16.30
8	広島	16.29
9	滋賀	16.23
10	東京	15.89
43	徳島	14.46
44	佐賀	10.94
45	大阪	10.32
46	鹿児島	10.09
47	熊本	9.95

小売店数 人口 10 万人当たり		
2021 年度	全国	6.95
1	高知	10.00
2	和歌山	9.67
3	鳥取	9.55
4	山形	9.44
5	秋田	9.31
6	長崎	9.21
7	福井	9.20
8	徳島	9.14
9	鹿児島	9.70
10	佐賀	7.22
43	東京	6.70
44	愛知	6.14
45	埼玉	5.10
46	千葉	5.09
47	神奈川	4.90

製造品出荷額等		
1 事業所当たり		百万円
2021 年度		全国 1,867.1
1	山口	3,855.1
2	三重	3,400.4
3	大分	3,357.1
4	愛知	3,282.0
5	滋賀	3,132.1
6	茨城	2,843.7
7	千葉	2,758.4
8	岡山	2,586.7
9	神奈川	2,412.5
10	兵庫	2,322.2
43	新潟	1,016.7
44	秋田	915.8
45	東京	782.8
46	高知	646.1
47	沖縄	550.8

県民所得		
一人当たり		千円
2019 年度		全国 3,345
1	東京	5,757
2	愛知	3,661
3	静岡	3,407
4	栃木	3,351
5	福井	3,325
6	滋賀	3,323
7	富山	3,316
8	群馬	3,288
9	山口	3,249
10	茨城	3,247
43	青森	2,628
44	鹿児島	2,558
45	鳥取	2,439
46	宮崎	2,426
47	沖縄	2,396

年間収入		
一世帯当たり		千円
2019 年度		全国 5,578
1	神奈川	6,220
2	東京	6,211
3	富山	6,131
4	愛知	6,125
5	福井	6,104
6	滋賀	6,088
7	岐阜	6,054
8	茨城	5,952
9	千葉	5,952
10	三重	5,945
43	宮崎	4,658
44	北海道	4,488
45	高知	4,474
46	鹿児島	4,300
47	沖縄	4,215

一般病院病床数		
人口 10 万人当たり		
2021 年度		全国 1,000.5
1	高知	2,056.7
2	鹿児島	1,582.7
3	北海道	1,495.6
4	山口	1,455.0
5	佐賀	1,444.2
6	徳島	1,440.9
7	熊本	1,432.0
8	熊本	1,431.9
9	鳥取	1,373.2
10	福岡	1,318.4
43	東京	811.1
44	千葉	806.8
45	愛知	757.8
46	埼玉	713.0
47	神奈川	680.2

二人以上世帯消費支出		
一世帯当たり一か月(千円)		
2022 年		全国 290.9
1	埼玉	324.8
2	東京	321.6
3	滋賀	319.5
4	愛知	319.3
5	富山	316.8
6	山口	315.2
7	岐阜	313.3
8	群馬	310.4
9	石川	305.8
10	千葉	304.6
43	大阪	265.2
44	和歌山	263.9
45	沖縄	251.7
46	青森	259.7
47	愛媛	245.1

着工新設住宅比率		
対居住世帯あり住宅数		
2022 年度		全国 1.6
1	東京	2.0
2	熊本	1.9
3	大阪	1.9
4	滋賀	1.9
5	愛知	1.9
6	宮城	1.8
7	福岡	1.8
8	千葉	1.8
9	佐賀	1.8
10	埼玉	1.7
43	新潟	1.1
44	青森	1.0
45	秋田	1.0
46	徳島	0.9
47	高知	0.9

空き家比率		
対総住宅数		
2018 年度		全国 13.6
1	山梨	21.3
2	和歌山	20.3
3	長野	19.6
4	徳島	19.5
5	高知	19.1
6	鹿児島	19.0
7	愛媛	18.2
8	香川	18.1
9	山口	17.6
10	栃木	17.3
43	愛知	11.3
44	神奈川	10.8
45	東京	10.6
46	沖縄	10.4
47	埼玉	10.2

大学数		
人口 10 万人当たり		
2022 年度		全国 0.65
1	京都	1.33
2	石川	1.25
3	東京	1.03
4	新潟	1.02
5	岡山	0.97
6	山梨	0.87
7	奈良	0.84
8	青森	0.82
9	福井	0.80
10	群馬	0.78
43	愛媛	0.38
44	埼玉	0.37
45	神奈川	0.34
46	島根	0.30
47	佐賀	0.25

カーテン・緞帳などを使用する防災防火対象物で適合率 88.3%

出典：令和 5 年版消防白書 <https://www.fdma.go.jp/publication/hakusho/r5>

（１）防災規制 防災物品の使用状況

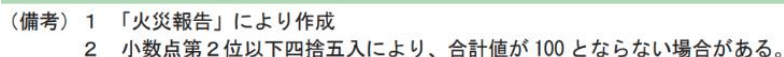
高層建築物や地下街のような構造上、形態上特に防火に留意する必要がある防火対象物や、劇場、旅館、病院等の不特定多数の人や要配慮者が利用する防火対象物（以下、本節において「防災防火対象物」という。）においては、着火物となりやすい各種の物品に燃えにくいものを使用することで、出火を防止すると同時に火災初期における延焼拡大を抑制することが火災予防上非常に有効である。このことから、防災防火対象物においてはカーテン、どん帳、展示用合板、じゅうたん等の物品（以下、本節において「防災対象物品」という。）には、消防法により、所定の防災性能を有するもの（以下、本節において「防災物品」という。）を使用することを義務付けている。

令和 5 年 3 月 31 日現在、全国の防災防火対象物数は、100 万 1,664 件であり、適合率（防災防火対象物において使用される防災対象物品が全て防災物品である防災防火対象物の割合）は、カーテン・どん帳等を使用する防災防火対象物で 88.3%、じゅうたんを使用する防災防火対象物で 88.6%、展示用合板を使用する防災防火対象物で 85.8%となっている。

防災防火対象物の区分		防災防火対象物数	カーテン・どん帳等を使用	左のうち防災物品を全部使用しているもの	
					適合率(%)
(一)	イ 劇場等	4,231	2,571	2,449	95.3%
	ロ 公会堂等	61,117	41,896	38,572	92.1%
(二)	イ キャバレー等	690	325	237	72.9%
	ロ 遊技場等	7,914	4,132	3,775	91.4%
	ハ 性風俗特殊営業店舗等	182	132	111	84.1%
	ニ カラオケボックス等	2,081	1,177	1,065	90.5%
(三)	イ 料理店等	2,236	1,403	1,215	86.6%
	ロ 飲食店	81,144	39,585	32,513	82.1%
(四)	百貨店等	151,033	67,137	61,948	92.3%
(五)	イ 旅館等	55,357	43,617	40,432	92.7%
(六)	イ 病院等	61,974	45,444	42,933	94.5%
	ロ 特別養護老人ホーム等	54,306	44,494	42,497	95.5%
	ハ 老人デイサービスセンター等	88,909	64,922	60,945	93.9%
	ニ 幼稚園等	14,730	11,484	10,700	93.2%
(九)	イ 特殊浴場	1,470	1,091	974	89.3%
(十二)	ロ スタジオ	559	197	178	90.4%
(十六)	イ 特定複合用途防火対象物	331,832	151,756	120,701	79.5%
	ロ 非特定複合用途防火対象物	20,840	3,576	2,860	80.0%
(十六の二)	地下街	44	41	30	73.2%
(十六の三)	準地下街	7	6	4	66.7%
	高層建築物	61,008	27,065	23,155	85.6%
合 計		1,001,664	552,051	487,294	88.3%

(備考) 1 「防火対象物宝能等調査」により作成

住宅火災の着火物（発火源から最初に着火した物）別死者数（放火自殺者等を除く。）をみると、寝具類に着火した火災による死者が最も多く、次いで衣類、屑類となっている（その他及び不明を除く。）



近年の住宅火災による年齢階層別死者数（放火自殺者等を除く。）は、**65 歳以上**の高齢者の占める割合が約 8 割と高水準で推移している状況であり、更なる高齢化の進展が見込まれる中で、住宅火災による高齢者の死者数の割合は今後増加していくことが予想される。

住宅における効果的な防火対策を高齢者や高齢者家族が自ら行えるよう必要な情報の提供などを推進する必要があることから、令和２年度には、住宅火災による高齢者の死者数の低減を図るため、高齢者の生活実態等の把握や、高齢者の死者が発生した火災の分析を踏まえた防火対策を検討した。検討の結果、近年の火災を取り巻く状況の変化や高齢者の生活実態等を踏まえ、「住宅防火いのちを守る 10 のポイント」を新たに定めるとともに、ポイントの概要を示したリーフレット等を作成した。

